

2002年9月度「退職金・年金に関する実態調査結果」の概要

【今回の調査結果のポイント】

標準者退職金(管理・事務・技術労働者大卒男子)
会社都合55歳2,273万円(図表1)、定年退職60歳2,512万円(図表2)
賃上げ額と退職金算定基礎額との関係
「賃上げ額とは関係なく別建て」が43.2%(図表3)
その内訳では「ポイント方式」が64.9%(図表4)
退職金制度の形態
「退職一時金と年金の併用」が80.6%、「退職一時金のみ」は10.5%、
「年金のみ」が6.9%(図表6)

1. 調査要領

- (1)調査対象：日本経団連企業会員会社及び東京経営者協会会員会社2,112社
- (2)調査時期：2002年9月現在(1973年から隔年調査、前回は2000年に実施)
- (3)回答状況：集計社数305社(有効回答率14.4%)。そのうち、従業員500人以上の企業が217社(71.1%)

2. 調査結果の概要

(1)標準者退職金*1 会社都合

男性標準者の会社都合退職金を学歴別にみると、55歳時点で管理・事務・技術労働者大学卒2,273万円(支給月数*2...36.1ヶ月分)、同高校卒2,093万円(同39.4ヶ月分)、生産労働者高校卒1,848万円(同41.9ヶ月分)となっている(図表1)。

*1 標準者退職金は標準的に進学し、学校卒業後直ちに入社し、その後標準的に昇進・昇格した者を対象に算出した退職金

*2 支給月数は、所定労働時間内賃金(2002年9月度：標準者賃金)に対する倍率

(2)定年退職者の退職金

正規入社の男性標準者が60歳で定年退職した場合の退職金は、管理・事務・技術労働者大学卒2,512万円(支給月数40.8ヶ月分)、同高校卒2,256万円(同42.5ヶ月分)、生産労働者高校卒1,821万円(同42.4ヶ月分)となっている。

管理・事務・技術労働者の大学卒に比べ高校卒は255万円低く、生産労働者の高校卒はさらに435万円低くなっている(図表2)。

(3)賃上げ額(昇給及びベース・アップ)と退職金算定基礎額との関係

賃金改定により、賃上げ額が退職金算定基礎額にどのようにハネ返るかについてみると、「賃上げ額とは関係なく別建て」が43.2%(前回41.2%)と最も多く、「賃上げ額の一部が基礎額にハネ返る」が32.6%(同37.4%)、「賃上げ額が全額基礎額にハネ返る」が19.3%(同16.6%)の順になっている(図表3)。

別建ての場合、回答会社114社中「ポイント方式^{*1}(点数×単価)」が64.9%(前回49.4%)、「別テーブル方式^{*2}」が24.6%(同44.2%)となっている(図表4)。

賃上げ額が退職算定基礎額にハネ返る場合、どの程度繰り入れられたかをみると、2002年賃上げ額(昇給およびベース・アップ)6,793円のうち、3,432円(繰り入れ率59.2%)が基礎額に繰り入れられている(図表5)。

*1 「ポイント方式」：職能等級、勤続年数などを一定の点数におきかえて退職金を算定する方法

*2 「別テーブル方式」：退職金算定のために、賃金表とは別に退職金算定基礎額表を設ける方法

(4)退職金制度の形態

回答企業304社のうち、「退職一時金と退職年金制度の併用」が80.6%、「退職一時金制度のみ」が10.5%、「退職年金のみ」が6.9%となっており、退職年金制度(一時金との併用を含む)を採用している企業の割合は87.5%となっている(図表6)。

年金の支払い形態別採用状況は「適格年金」が57.3%と最も多く、次いで「厚生年金基金」34.9%と続いている(図表7)。

図表1 標準者退職金の支給額および支給月数 -総額-

大学卒男子				高校卒男性				生産労働者 高校卒男性			
勤続 年数	年齢	会社都合		勤続 年数	年齢	会社都合		勤続 年数	年齢	会社都合	
		退職金額	支給月数			退職金額	支給月数			退職金額	支給月数
年	歳	千円	月分	年	歳	千円	月分	年	歳	千円	月分
1	23	199	0.9	1	19	137	0.8	1	19	150	0.9
3	25	498	2.2	3	21	382	2.1	3	21	359	2.0
5	27	916	3.4	5	23	687	3.6	5	23	657	3.4
10	32	2,438	7.2	10	28	1,821	7.2	10	28	1,745	7.1
15	37	4,933	12.0	15	33	3,684	11.9	15	33	3,469	11.8
20	42	8,568	17.7	20	38	6,506	17.8	20	38	6,026	18.0
25	47	13,367	24.3	25	43	10,336	24.7	25	43	9,369	25.1
30	52	19,558	32.1	30	48	14,959	31.5	30	48	13,795	33.6
33	55	22,731	36.1	35	53	19,275	37.6	35	53	17,045	39.5
35	57	23,978	38.8	37	55	20,933	39.4	37	55	18,483	41.9
38	60	25,253	41.1	39	57	21,475	40.8	39	57	18,828	42.7
				42	60	21,629	41.3	42	60	19,152	44.4

注：総額とは退職一時金のみ、退職一時金と年金の併用、退職年金のみの退職金を合算し単純平均した額

図表2 60歳定年退職金 -全産業、男性-

管理・事務・技術労働者				生産労働者	
大学卒		高校卒		高校卒	
退職金額	支給月数	退職金額	支給月数	退職金額	支給月数
千円	月	千円	月	千円	月
25,115	40.8	22,561	42.5	18,212	42.4

図表3 賃上げ額と退職金算定基礎額との関係 -全産業-

区分	合計	賃上げ額が全額 基礎額に八ネ返る	賃上げ額の 一部が基礎額に 八ネ返る	八ネ返り分 については労使で 協議する	賃上げ額とは 関係なく別建て となっている	その他	
		社 %	社 %	社 %	社 %		
1998年	261 (100.0)	46 (17.6)	121 (46.4)	9 (3.4)	79 (30.3)	6 (2.3)	
2000	187 (100.0)	31 (16.6)	70 (37.4)	7 (3.7)	77 (41.2)	2 (1.1)	
2002	264 (100.0)	51 (19.3)	86 (32.6)	5 (1.9)	114 (43.2)	8 (3.0)	
規模別	500人以上計	195 (100.0)	31 (15.9)	63 (32.3)	4 (2.1)	92 (47.1)	5 (2.6)
	500人未満計	69 (100.0)	20 (29.0)	23 (33.4)	1 (1.4)	22 (31.9)	3 (4.3)

図表4 「賃上げ額とは関係なく別建てとなっている」の内訳

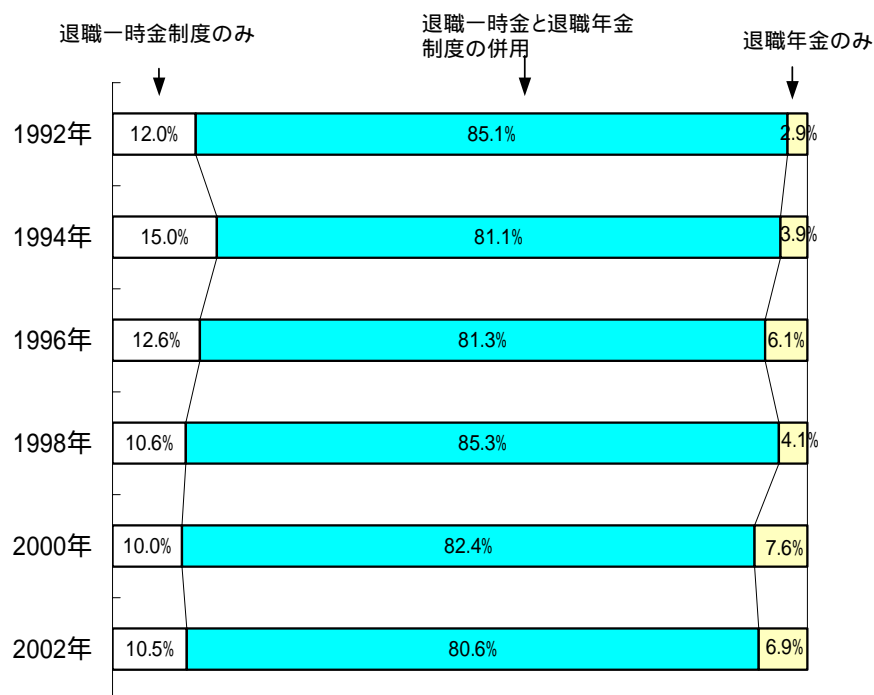
区 分	別テーブル方式	ポイント方式 (点数×単価)	定額方式	その他
1998年	35社 (44.3)%	37社 (46.9)%	5社 (6.3)%	2社 (2.5)%
2000	34 (44.2)	38 (49.4)	4 (5.2)	1 (1.3)
2002	28 (24.6)	74 (64.9)	9 (7.9)	3 (2.6)

注：()内は「賃上げ額とは関係なく別建てとなっている」と回答した社数を100.0とした割合

図表5 賃上げ額と退職金算定基礎額 -全産業-

区 分	社数	賃上げ額(A)	賃上げにともなう退職金基礎額増加分(B)	B / A
	社	円	円	%
1998年	170	8,187	5,191	63.4
1999	111	7,374	4,166	56.5
2000	112	7,023	3,848	54.8
2001	149	6,935	4,004	57.7
2002	142	5,793	3,432	59.2

図表6 退職金制度の形態 -全産業-



(注) 集計数を100.0とした割合

図表7 年金の種類 全産業

区 分	集計数	厚生年金 基金	適格年金	自社年金	確定拠出 年金	確定給付企業年金		その他	
						基金型	規約型		
規模計	361社 (100.0)%	126社 (34.9)%	207社 (57.3)%	12社 (3.3)%	7社 (1.9)%	5社 (1.4)%	2社 (0.6)%	2社 (0.6)%	
規模別	500人 以上計	275 (100.0)	102 (37.1)	151 (54.9)	12 (4.4)	5 (1.8)	4 (1.5)	1 (0.4)	-
	500人 未満計	86 (100.0)	24 (27.9)	56 (65.1)	-	2 (2.3)	1 (1.2)	1 (1.2)	2 (2.3)

注：(1) 複数回答を含む
 (2) ()内は集計社数を100.0とした割合
 (3) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計は100.0にならない

参考：厚生年金基金と適格年金の併用状況

区 分	集計数	厚生年金基金と 適格年金併用
規模計	361社 (100.0)%	74社 (20.5)%

注：(1) 複数回答を含む
 (2) ()内は集計数を100.0とした割合
 (3) 小数点第2位以下四捨五入